

2025年度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～7ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

大日本帝国憲法(明治憲法)は、 憲法を参考に作成されたものであり、君主によって制定された 憲法であった。同憲法下では、天皇に絶対的な権力があることが前提とされ、天皇にさまざまな権能を与えられていた。この権能を とよぶ。たとえば、帝国議会は天皇の 機関、内閣は天皇の 機関であるとされ、司法権は天皇の名で行使された。また陸海軍の などは、帝国議会による を必要とせず、天皇が単独で行使できる権能として定められていた。

大日本帝国憲法には という発想がなく、国民は天皇の であるとされ、「 の範囲内」で認められた「 の権利」が定められていたに過ぎない。すなわち、 に基づく限り、個人の権利や自由を制限することができることとされていた。このため、治安維持法などによって個人の権利や自由はさまざまな形で制約された。

1945年8月に日本が受諾した には、軍国主義の根絶、 の保障、政治の民主化などがうたわれていたことから、憲法改正が課題となった。当初の憲法改正案は大日本帝国憲法と大差ないものであったことから、連合軍総司令部(GHQ)はこれを受け入れず、 三原則に基づく草案を示した。これを基にした政府案が帝国議会で審議、修正されたのち可決されたのが、日本国憲法である。

日本国憲法では、主権が国民にあることや、国民主権に基づく間接民主制の採用が前文で明記されており、国会が「国権の最高機関」とされた(41条)。そして、天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基づく」とされ(1条)、天皇は国政に関する権能を有さず、 のみを行うものとされた(3、4、6、7条)。 については「侵すことのできない永久の権利」とされ(11、97条)、すべて国民は として尊重され、生命、自由及び幸福追求に対する権利は、立法その他の国政上で最大限尊重される旨規定されている(13条)。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

II 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

近代初頭のヨーロッパでは、国王の権力は神から与えられたものであり、他の何ものにも拘束されない絶対的な最高権力だとされ、これに逆らうことは許されないと主張された。こうした考え方を 説と呼び、これに基づく政治体制を という。 は近代国家の形成や商工業の発展に一定の役割を果たしたが、恣意的な逮捕や裁判が行われ、商工業を営む市民の自由な経済活動も制約された。また、貴族や聖職者には特権が認められ、国民の自由や平等が権利として確立していなかった。

やがて商工業の発達にともない勢力を強めた市民階級が、 を打倒し、自らが権力を握ることになった。これが市民革命(ブルジョア革命)である。そして、市民革命を理論的に支えたのは、 説と呼ばれる思想であった。この思想を主唱したロックによれば、人は生まれながらにして、生命・自由・財産などの諸権利(こうした権利を総称して という)を持っている。そして、この権利を確実に保障するために、人々は にもとづいて国家をつくり、政府は国民の信託により権力を行使する。そしてもし、政府がその信託に反した場合に は、人々は政府を打倒する権利を持つとされる。

また、同じく 説の代表的な理論家として知られるルソーは、その主著のなかで、人間の自由・平等を回復するため、すべての を共同体に譲ることを説いた。その上で、「社会公共の幸福を求める全人民の意思」である を重視し、 にもとづく 制がおこなわれるべきだと論じた。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)について、その代表例としてしばしば挙げられる、(ア)1688～89年にかけて起こった革命、(イ)1775～83年にかけて起こった革命、(ウ)1789～99年にかけて起こった革命の、それぞれの名称を答えなさい。

〔問3〕 下線部(2)について、ロックによって1690年に刊行された政治学上の主著は何か。

〔問4〕 下線部(3)について、このような権利を何というか。

〔問5〕 下線部(4)について、ルソーによって1762年に刊行された政治学上の主著は何か。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

戦後、国際経済秩序の再建が図られることになった。1944年の 協定に基づいて、国際復興開発銀行（IBRD、世界銀行）と が設立され、後者は1947年に業務を開始した。 協定に基づき、米ドルは「金1オンス（約31g）＝ ドル」の比率で金との交換を保証され、ほかの国々の通貨とドルとの交換比率は一定率に固定された。例えば、日本円と米ドルとの交換比率は、1ドル＝ 円で固定された。加盟各国の通貨当局は、自国通貨と米ドルとの交換比率の変動を上下1%以内に抑えるよう義務づけられた。

アジアで1960年代に始まった 戦争が長期化したことなどにより、1960年代後半から米ドルへの信用不安が高まり、アメリカから大量の金が流出して、アメリカは金保有量が減少した。1971年8月、アメリカの 大統領は、金・ドル交換停止を発表した。1971年12月には、アメリカのワシントンD.C.の 博物館で開かれた10か国財務会議で協定が結ばれ、金価格に対する米ドルの切り下げ、円の対ドル切り上げなどの調整が実施された。⁽¹⁾ その後も、ドル危機が続いたため、1973年には、⁽²⁾主要国は変動為替相場制に移行した。⁽³⁾

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句または数字を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)に関して、日本円と米ドルの交換比率は、1ドル＝何円になったか。その数字を答えなさい。

〔問3〕 下線部(2)に関して、この年の10月に、経済全体の財の供給量を減少させる出来事が発生した。それは何か、答えなさい。

〔問4〕 下線部(3)を受けて、1976年にある合意が成立した。そこで取り決められたものとして、誤っているものを以下の選択肢の中から1つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 外国為替市場に協調介入してドル高是正を行うこと
- ② 金の公定価格を廃止すること
- ③ 変動為替相場制への移行を追認すること
- ④ 金の代わりにSDR(特別引き出し権)を基礎にすること

〔問5〕 為替レートは様々な要因によって変動する。それに関して、誤っているものを、以下の選択肢の中から2つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 二国間の物価動向を反映して、物価上昇率が高いほうの国の通貨が割安になるように為替レートが決まるという考え方がある。
- ② 今日では貿易にともなう通貨交換以上に、資本移動にともなう通貨交換が大きな要因となっている。
- ③ 為替レートの変動によって生じる利益(為替差益)を狙った投機的資金やヘッジファンドのような短期的な資金の動きも大きな影響を与える。
- ④ アメリカが金融引き締め政策を行い、日本が金融緩和政策を行えば、他の要因が一定であれば、ドル安・円高へ向かう。
- ⑤ ある新興国で政治的な不安が起これば、その新興国から資金が逃避するため、その新興国の通貨が増価する。

IV 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

現在、世界中で経済格差が拡大している。 係数は経済的な不平等を数値化するために使用される指標である。貧困は 貧困と相対的貧困に分類できる。世界銀行により 貧困ラインは2015年に、一日あたり 米ドルと定められた。

世界の北半球に先進国が多く、南半球に途上国が多いことから、世界の経済、教育、医療などの格差の問題を南北問題と呼ぶことがある。発展途上国の中でも更に発展が遅れている国々である は2024年時点で45カ国あると国際連合に認定されている。また、途上国間の問題は 問題といわれる。途上国には単一もしくは少数の農産物や鉱産物の生産や輸出に依存する 経済の問題もある。コーヒー豆、カカオ、バナナなどの途上国の生産者や労働者には適正な賃金が支払われていないと考えられており、公正で持続的な取引を通じてそのような人々の生活水準を改善する という運動が国際的に行われている。

また、ユーラシア大陸全体の経済発展のため、中華人民共和国の習近平国家主席は 構想を提唱した。それを実現するためには多額の資金が必要となるため、融資する組織である を設立し、世界の多くの国々に加盟を呼びかけた。2021年末時点において加盟国は103カ国である。
(2)

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句または数字を入れなさい。

〔問2〕 世界の飢餓人口は世界の総人口のうちおよそ何パーセントかを以下の選択肢からひとつ選びなさい。

- ① 2% ② 10% ③ 20% ④ 35%

〔問3〕 日本の等価可処分所得の平均値が250万円，その中央値が200万円と仮定する。下線部(1)の相対的貧困に該当する世帯を以下の選択肢から全て選びなさい。なお，各選択肢のカッコ内の人数は世帯の構成人数を表し，金額は世帯の総可処分所得を表している。ここでは等価可処分所得は世帯の総可処分所得を世帯人数の平方根で割って求めるとする。

- ① 世帯A(9人)：250万円
- ② 世帯B(1人)：110万円
- ③ 世帯C(1人)：98万円
- ④ 世帯D(4人)：390万円

〔問4〕 下線部(2)の加盟国に関して，以下の選択肢から正しいものをひとつ選びなさい。

- ① 日本もアメリカも加盟している。
- ② 日本もアメリカも加盟していない。
- ③ 日本は加盟しているがアメリカは加盟していない。
- ④ アメリカは加盟しているが日本は加盟していない。